



## 2022年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月4日  
上場取引所 東 名

上場会社名 ジャパンベストレスキューシステム株式会社  
 コード番号 2453 URL <https://www.jbr.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 榊原 暢宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 若月 光博 TEL 052-212-9908  
 定時株主総会開催予定日 2022年12月22日 配当支払開始予定日 2022年12月23日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月23日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年9月期の連結業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	17,810	32.3	1,459	3.7	1,173	△32.6	437	671.6
2021年9月期	13,460	11.6	1,408	3.0	1,740	△3.2	56	△94.3

(注) 包括利益 2022年9月期 △400百万円（-％） 2021年9月期 452百万円（△61.7％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	13.00	12.75	4.1	4.2	8.2
2021年9月期	1.83	1.83	0.6	7.0	10.5

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 △174百万円 2021年9月期 △19百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	27,884	10,802	35.4	295.16
2021年9月期	28,175	11,668	40.2	333.70

(参考) 自己資本 2022年9月期 9,869百万円 2021年9月期 11,324百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	2,407	1,051	△864	13,570
2021年9月期	1,654	1,061	△120	10,975

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	—	8.00	—	9.00	17.00	552	929.0	5.9
2022年9月期	—	9.00	—	9.00	18.00	603	138.5	5.7
2023年9月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		62.7	

### 3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,075	3.0	620	△16.0	530	△23.8	310	△40.2	9.37
通期	18,300	2.8	1,650	13.0	1,500	27.9	950	116.9	28.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：有  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期	34,127,177株	2021年9月期	34,688,000株
② 期末自己株式数	2022年9月期	690,002株	2021年9月期	750,822株
③ 期中平均株式数	2022年9月期	33,679,529株	2021年9月期	30,928,775株

（参考）個別業績の概要

2022年9月期の個別業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	7,436	△1.5	323	△45.6	316	△68.6	889	—
2021年9月期	7,546	10.3	594	3.1	1,005	△2.3	△372	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期	26.41	26.35
2021年9月期	△12.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2022年9月期	14,155	60.6	8,572	60.6	—	—	256.35	
2021年9月期	16,084	62.2	10,002	62.2	—	—	294.71	

（参考）自己資本 2022年9月期 8,571百万円 2021年9月期 10,001百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

経常利益の減少につきましては、デリバティブ取引に関して前事業年度は評価益92百万円を計上した一方、当事業年度は評価損230百万円を計上したこと等によるものであります。当期純利益の増加につきましては、前事業年度において、株式会社アクトコール、株式会社T S U N A G Uの株式交換による完全子会社化に当たり、株式交換時点である2021年9月30日の当社株価に基づく評価額を取得価額とし、合意時点における評価額との差額である995百万円を関係会社株式評価損として計上したこと等によるものであります。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(表示方法の変更) .....	15
(追加情報) .....	15
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、ウィズコロナの生活様式への転換が徐々に進み、日常を取り戻そうとしてきた中で、ウクライナ情勢の急変に端を発する世界的な物価高や、約30年振りとなる急速な円安の進展といった新たな課題に直面しております。

このような状況の下、当社グループは「困っている人を助ける！」という経営理念に基づき、「ありがとう」と言ってもらえる、安心・安全・快適なサービスを提供することで、既存事業の強化と新たな成長基盤の確立に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上高は17,810,069千円（前連結会計年度比32.3%増）、営業利益は1,459,970千円（前連結会計年度比3.7%増）、経常利益は1,173,247千円（前連結会計年度比32.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は437,932千円（前連結会計年度比671.6%増）となりました。

なお、当連結会計年度における会員・保証事業における有効会員数は3,607千人、保険事業における被保険者数は683千人となっております。

また、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の売上高は233,086千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ22,381千円増加しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

なお、前連結会計年度において、「ライフテック事業」に含まれていた電力小売事業を事業廃止したことに伴い、当連結会計年度より「ライフテック事業」の区分を廃止しております。さらに、当連結会計年度より、会社の組織変更にあわせ、「リペア事業」を「会員事業」に含めております。また、従来「会員事業」に含まれていた延長保証等の安心修理サポート関連事業は「保証事業」に変更しております。これにより、当連結会計年度より「会員事業」、「保証事業」、「保険事業」、「駆けつけ事業」の4つのセグメント区分となっております。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

#### 〈会員事業〉

主力サービスである「安心入居サポート」が順調に会員数を増加させたことに加えて、株式会社アクトコールの買収効果により、当連結会計年度における当事業の売上高は、9,827,959千円（前連結会計年度比72.0%増）となり、営業利益は936,119千円（前連結会計年度比9.6%減）となりました。

#### 〈保証事業〉

住宅設備の延長保証サービス「あんしん修理サポート」の販路拡大が奏功し、当連結会計年度における当事業の売上高は、1,446,310千円（前連結会計年度比15.6%増）となり、営業利益は551,027千円（前連結会計年度比14.3%増）となりました。

#### 〈保険事業〉

主力の家財保険「新すまいRoom保険」の契約件数の拡大が好調に推移したことに加え、スマホ保険・スポーツクラブ傷害保険の売上が寄与したことにより、当連結会計年度における当事業の売上高は、5,432,295千円（前連結会計年度比16.1%増）となり、営業利益は381,691千円（前連結会計年度比5.5%増）となりました。

#### 〈駆けつけ事業〉

集客の減少が続いたことにより、当連結会計年度における当事業の売上高は、950,114千円（前連結会計年度比28.3%減）となり、営業損失は80,990千円（前連結会計年度は営業損失25,883千円）となりました。なお2022年10月3日に開示しましたとおり、当該事業は会社分割の上、当社の関連会社である株式会社アクアラインへ11月30日を効力発生日として譲渡いたします。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ927,906千円増加し、16,327,593千円となりました。これは主に未収入金が856,565千円減少したものの、現金及び預金が2,541,792千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ1,266,870千円減少し、11,124,854千円となりました。これは主に投資有価証券が1,200,715千円減少したことによるものであります。

(繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産の残高は、前連結会計年度末と比べ47,932千円増加し、432,376千円となりました。これは主に保険業法第113条繰延資産が50,492千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ78,615千円減少し、7,440,879千円となりました。これは主に前受収益が366,041千円、責任準備金が265,106千円増加したものの、短期借入金が750,000千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ653,469千円増加し、9,641,039千円となりました。これは主に社債が230,000千円減少したものの、長期前受収益が943,699千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ865,884千円減少し、10,802,905千円となりました。これは主に非支配株主持分が589,424千円増加したものの、その他有価証券評価差額金が896,808千円、利益剰余金が576,341千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は13,570,056千円（前連結会計年度比23.6%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、2,407,133千円（前連結会計年度比45.5%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益947,244千円の計上や長期前受収益が747,611千円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は、1,051,852千円（前連結会計年度比0.9%減）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入1,291,471千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、864,194千円（前連結会計年度比620.1%増）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入825,754千円があったものの、短期借入金の減少750,000千円、配当金の支払額572,119千円や自己株式の取得による支出484,729千円があったことによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 9月期	2019年 9月期	2020年 9月期	2021年 9月期	2022年 9月期
自己資本比率 (%)	40.6	42.1	35.8	40.2	35.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	261.4	179.3	152.4	152.0	89.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	1.0	1.3	2.4	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,703.0	411.8	146.0	83.2	87.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社は「困っている人を助ける！」という経営理念のもと、より多くのお客様に「ありがとう」と言っていただける安心・安全・快適なサービスを提供することで、社会に貢献する企業を目指しています。

当社グループは、新たな企業・団体との提携を全社一丸となって推進するパートナーシップ戦略の下で、売上高・利益の拡大を強力に推進してまいります。

会員事業におきましては、M&Aによって市場シェアを大きく拡大した、集合住宅向けサービスの更なる市場浸透を図るのみならず、生活トラブル解決サービスの新たな販売パートナーとして、戸建住宅市場へのアプローチを可能とする提携先の開拓を加速してまいります。

また保証事業におきましては、ジャパンワランティサポート株式会社が提供する住宅設備の延長保証サービスは、リフォーム市場の規模拡大を背景としたホームセンター・家電量販店等からの会員獲得が今後も期待されることに加えて、住宅メーカーを販売パートナーとする新築市場における当社グループのプレゼンスも高めてまいります。

保険事業におきましては、ジャパン少額短期保険株式会社の提供する家財保険の順調な被保険者数の増加を土台に成長を続けてまいります。また国内有数の保険開発力を背景とした、新商品の開発・販売に取り組んでまいります。特にレスキュー損害保険株式会社においては、団体契約により効率的な被保険者の獲得を実現したことで、これまでにない大型案件の開発に取り組めます。

駆けつけ事業におきましては、11月30日を効力発生日として、当社の持分法適用会社である株式会社アクアラインへ譲渡いたします。当社グループ内の強みを相互に活かすことで、採算性の回復を進めてまいります。

以上により、翌連結会計年度の見通しについては、売上高は18,300,000千円（当連結会計年度比2.8%増）、営業利益は1,650,000千円（当連結会計年度比13.0%増）、経常利益は1,500,000千円（当連結会計年度比27.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は950,000千円（当連結会計年度比116.9%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題であると認識しており、長期的かつ総合的な株主利益の向上を図り、配当性向50%を目安として、期末配当と中間配当の年2回の剰余金の配当を行うことを利益配分に関する基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会ですが、中間配当については「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準として中間配当をすることができる」旨を定款に定めているため、取締役会であります。

上記の方針に基づき、当事業年度における期末配当は1株当たり9円とし、11月21日開催予定の取締役会に付議する予定であります。中間配当を9円といたしましたので、当事業年度の配当は、1株当たり18円となる予定です。

また、次期の配当につきましては、1株当たり中間配当9円、期末配当9円の年間配当18円を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、顧客ニーズの変化等に対応するため、企業体質の強化及び既存・新規事業の育成を目的とした積極的な事業投資に活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2022年5月6日 取締役会決議	303,055	9
2022年12月22日 定時株主総会決議 (予定)	300,934	9

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,538,265	14,080,057
売掛金	1,203,932	1,124,269
商品	48,966	2,523
貯蔵品	10,997	11,860
前払費用	442,624	500,240
未収入金	1,306,505	449,940
その他	864,327	176,927
貸倒引当金	△15,931	△18,226
流動資産合計	15,399,686	16,327,593
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	114,308	105,238
機械装置及び運搬具（純額）	861	573
工具、器具及び備品（純額）	51,121	39,349
リース資産（純額）	10,422	6,202
有形固定資産合計	176,714	151,363
無形固定資産		
のれん	1,863,740	1,654,287
ソフトウェア	298,824	743,724
ソフトウェア仮勘定	671,256	42,248
その他	15,997	15,819
無形固定資産合計	2,849,819	2,456,080
投資その他の資産		
投資有価証券	6,898,808	5,698,093
繰延税金資産	435,502	656,913
差入保証金	1,073,701	1,037,446
破産更生債権等	18,996	11,398
その他	1,010,958	1,171,317
貸倒引当金	△72,776	△57,758
投資その他の資産合計	9,365,190	8,517,410
固定資産合計	12,391,724	11,124,854
繰延資産		
社債発行費	7,797	5,237
保険業法第113条繰延資産	376,646	427,139
繰延資産合計	384,443	432,376
資産合計	28,175,855	27,884,824

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	514,649	469,099
短期借入金	1,150,000	400,000
リース債務	4,609	4,051
未払法人税等	309,090	215,999
賞与引当金	89,075	86,089
会員引当金	91,890	—
支払備金	64,200	74,318
責任準備金	804,438	1,069,544
前受収益	2,698,810	3,064,851
その他	1,792,728	2,056,925
流動負債合計	7,519,494	7,440,879
固定負債		
社債	785,000	555,000
長期借入金	1,209,974	1,270,363
リース債務	6,832	2,725
繰延税金負債	272,734	119,598
資産除去債務	100,675	107,496
長期前受収益	6,567,635	7,511,335
その他	44,718	74,519
固定負債合計	8,987,570	9,641,039
負債合計	16,507,064	17,081,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	780,363	780,363
資本剰余金	6,813,805	6,946,096
利益剰余金	3,410,051	2,833,709
自己株式	△337,933	△452,383
株主資本合計	10,666,286	10,107,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	658,386	△238,422
その他の包括利益累計額合計	658,386	△238,422
新株予約権	2,920	2,920
非支配株主持分	341,198	930,622
純資産合計	11,668,790	10,802,905
負債純資産合計	28,175,855	27,884,824

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	13,460,790	17,810,069
売上原価	7,703,120	10,262,974
売上総利益	5,757,669	7,547,095
販売費及び一般管理費	4,349,308	6,087,124
営業利益	1,408,360	1,459,970
営業外収益		
受取利息	7,292	4,651
受取配当金	75,682	73,214
投資有価証券売却益	365,356	217,468
デリバティブ評価益	92,728	—
その他	39,858	67,679
営業外収益合計	580,918	363,013
営業外費用		
支払利息	16,862	24,516
保険業法第113条繰延資産償却費	65,685	90,878
投資有価証券売却損	99,584	2,461
持分法による投資損失	19,992	174,860
投資事業組合運用損	25,643	4,218
デリバティブ評価損	—	230,986
貸倒引当金繰入額	78	15
支払手数料	13,148	84,595
その他	7,719	37,203
営業外費用合計	248,716	649,736
経常利益	1,740,562	1,173,247
特別利益		
固定資産売却益	37	552
資産除去債務戻入益	397	3,127
特別利益合計	434	3,679
特別損失		
固定資産売却損	—	223
固定資産除却損	6,942	11,042
減損損失	996,658	139,650
投資有価証券評価損	—	24,278
事業所退去に伴う損失	—	29,395
その他	—	25,091
特別損失合計	1,003,600	229,681
税金等調整前当期純利益	737,396	947,244
法人税、住民税及び事業税	551,907	251,291
法人税等調整額	100,291	199,823
法人税等合計	652,198	451,115
当期純利益	85,197	496,129
非支配株主に帰属する当期純利益	28,444	58,196
親会社株主に帰属する当期純利益	56,753	437,932

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益	85,197	496,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	360,903	△892,470
持分法適用会社に対する持分相当額	6,248	△4,338
その他の包括利益合計	367,151	△896,808
包括利益	452,349	△400,679
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	423,905	△458,876
非支配株主に係る包括利益	28,444	58,196

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	780,363	4,367,861	3,848,012	△1,695,449	7,300,787
当期変動額					
剰余金の配当			△494,714		△494,714
親会社株主に帰属する当期純利益			56,753		56,753
自己株式の処分		3,469		4,541	8,010
株式交換による増加		2,441,924		1,353,523	3,795,448
その他		549		△549	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,445,943	△437,960	1,357,515	3,365,498
当期末残高	780,363	6,813,805	3,410,051	△337,933	10,666,286

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	291,234	291,234	2,930	312,753	7,907,706
当期変動額					
剰余金の配当					△494,714
親会社株主に帰属する当期純利益					56,753
自己株式の処分					8,010
株式交換による増加					3,795,448
その他					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	367,151	367,151	△10	28,444	395,585
当期変動額合計	367,151	367,151	△10	28,444	3,761,084
当期末残高	658,386	658,386	2,920	341,198	11,668,790

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	780,363	6,813,805	3,410,051	△337,933	10,666,286
会計方針の変更による累積的影響額			△405,783		△405,783
会計方針の変更を反映した当期首残高	780,363	6,813,805	3,004,267	△337,933	10,260,502
当期変動額					
剰余金の配当			△608,490		△608,490
親会社株主に帰属する当期純利益			437,932		437,932
自己株式の取得				△482,137	△482,137
自己株式の消却		△367,686		367,686	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△18			△18
連結子会社株式の売却による持分の増減		360,420			360,420
連結子会社の増資による持分の増減		139,577			139,577
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	132,291	△170,557	△114,450	△152,716
当期末残高	780,363	6,946,096	2,833,709	△452,383	10,107,786

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	658,386	658,386	2,920	341,198	11,668,790
会計方針の変更による累積的影響額					△405,783
会計方針の変更を反映した当期首残高	658,386	658,386	2,920	341,198	11,263,006
当期変動額					
剰余金の配当					△608,490
親会社株主に帰属する当期純利益					437,932
自己株式の取得					△482,137
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△18
連結子会社株式の売却による持分の増減					360,420
連結子会社の増資による持分の増減					139,577
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△896,808	△896,808	—	589,424	△307,384
当期変動額合計	△896,808	△896,808	—	589,424	△460,100
当期末残高	△238,422	△238,422	2,920	930,622	10,802,905

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	737,396	947,244
減価償却費	149,358	301,994
減損損失	996,658	139,650
のれん償却額	30,000	209,452
保険業法第113条繰延額	△130,616	△141,371
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△423	△12,723
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,537	△2,986
会員引当金の増減額 (△は減少)	△11,019	—
責任準備金の増減額 (△は減少)	81,897	265,106
受取利息及び受取配当金	△82,975	△77,866
支払利息	16,862	24,516
持分法による投資損益 (△は益)	19,992	174,860
資産除去債務戻入益	△397	△3,127
固定資産売却損益 (△は益)	△37	△328
固定資産除却損	6,942	11,042
投資有価証券売却損益 (△は益)	△265,771	△215,006
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	24,278
デリバティブ評価損益 (△は益)	△92,728	230,986
事業所退去に伴う損失	—	29,395
売上債権の増減額 (△は増加)	△52,595	79,662
棚卸資産の増減額 (△は増加)	21,156	11,549
未収入金の増減額 (△は増加)	23,834	△122,721
前払費用の増減額 (△は増加)	△29,258	△58,075
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△172,907	△175,677
差入保証金の増減額 (△は増加)	△14,278	36,267
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	4,133	7,598
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,734	△45,550
未払金の増減額 (△は減少)	△60,529	139,078
前受収益の増減額 (△は減少)	178,303	△102,028
長期前受収益の増減額 (△は減少)	910,066	747,611
未払又は未収消費税等の増減額	△82,870	299,413
その他	51,937	147,317
小計	2,241,327	2,869,562
利息及び配当金の受取額	83,048	79,936
利息の支払額	△19,897	△27,408
法人税等の支払額	△649,832	△514,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,654,645	2,407,133

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	△500,000
定期預金の払戻による収入	1,145,000	553,000
有形固定資産の取得による支出	△15,733	△30,243
有形固定資産の売却による収入	62	377
無形固定資産の取得による支出	△526,682	△232,575
投資有価証券の取得による支出	△477,004	△393,667
投資有価証券の売却による収入	756,612	1,291,471
投資有価証券の償還による収入	169,565	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	388,596
その他	9,531	△25,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,061,350	1,051,852
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	950,000	△750,000
長期借入れによる収入	—	680,000
長期借入金の返済による支出	△392,906	△588,088
社債の償還による支出	△210,000	△270,000
自己株式の取得による支出	—	△484,729
非支配株主からの払込みによる収入	—	299,652
配当金の支払額	△470,957	△572,119
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	825,754
その他	3,852	△4,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120,011	△864,194
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,595,984	2,594,792
現金及び現金同等物の期首残高	7,115,637	10,975,264
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	1,263,641	—
現金及び現金同等物の期末残高	10,975,264	13,570,056

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部の年額制会員サービスの会費について、従来は利用開始月に一括で収益を認識し、将来に発生が見込まれる作業外注費を会員引当金として計上する方法によっておりましたが、すべての年額制会員サービスについて、会員期間にわたり均等に収益を認識する方法に変更いたしました。これに伴い、会員引当金は当期首に全額を取り崩しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は233,086千円増加し、売上原価は5,241千円増加し、販売費及び一般管理費は205,463千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ22,381千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は405,783千円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社の商品の評価方法については、従来、先入先出法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、総平均法に変更しております。この変更は、新在庫システムの再構築を契機に、より迅速に適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「責任準備金の増減額」及び「未払又は未収消費税等の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた50,964千円は、「責任準備金の増減額」81,897千円、「未払又は未収消費税等の増減額」△82,870千円、「その他」51,937千円として組み替えております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明な状況が継続すると見込まれますが、当社グループの業績に与える影響は軽微であり、翌連結会計年度以降も重要な影響がないという仮定に基づき、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積り・判断を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の状況や影響については不確定要素が多いため、その状況によっては今後の当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであり、会員事業、保証事業、保険事業、駆けつけ事業から構成されております。又、当社グループでは、当社のほか、当社連結子会社である株式会社アクトコール、株式会社TSUNAGUが会員事業、ジャパンワランティサポート株式会社が保証事業、レスキュー損害保険株式会社、ジャパン少額短期保険株式会社が保険事業をそれぞれ行っております。

前連結会計年度において、「ライフテック事業」に含まれていた電力小売事業を事業廃止したことに伴い、当連結会計年度より「ライフテック事業」の区分を廃止しております。

また、当連結会計年度より、「最小組織でパートナーシップを活かした効率的な事業成長」を目的とした会社の組織変更にあわせ、事業セグメント区分方法を見直し、「リペア事業」を「会員事業」に含めることとしております。また、従来「会員事業」に含まれていた延長保証等の安心修理サポート関連事業は「保証事業」に変更しております。これにより、当連結会計年度より「会員事業」、「保証事業」、「保険事業」、「駆けつけ事業」の4つのセグメント区分となっております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

又、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づく数値であります。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の会員事業の売上高は233,086千円増加、セグメント利益は22,381千円増加しております。

(棚卸資産の評価方法の変更)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より当社の商品について、従来、先入先出法を採用してはりましたが、総平均法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額(注) 2、3、 4、5、6	連結財務諸表 計上額 (注)7
	会員	保証	保険	駆けつけ	ライフ テック	計			
売上高									
外部顧客への売上高	5,712,391	1,251,472	4,665,956	1,325,592	230,588	13,186,001	274,788	—	13,460,790
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,821	—	11,494	—	—	14,315	—	△14,315	—
計	5,715,212	1,251,472	4,677,450	1,325,592	230,588	13,200,316	274,788	△14,315	13,460,790
セグメント利益又は損失(△)	1,035,411	481,920	361,683	△25,883	△222,789	1,630,343	54,819	△276,802	1,408,360
セグメント資産	5,640,483	8,437,245	3,144,145	374,361	56,311	17,652,547	—	10,523,307	28,175,855
その他の項目									
減価償却費	79,810	10,927	12,673	41,007	4,617	149,037	—	321	149,358
のれんの償却額	—	—	—	30,000	—	30,000	—	—	30,000
減損損失	995,488	—	1,169	—	—	996,658	—	—	996,658
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	—	268,591	268,591
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,297,361	36,001	11,155	28,511	625	2,373,655	—	411,498	2,785,154

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、感染拡大防止事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△276,802千円には、セグメント間取引消去7,473千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△284,275千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額10,523,307千円には、セグメント間取引消去△309,909千円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,833,216千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

4 減価償却費の調整額321千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用に対するものであります。

5 持分法適用会社への投資額の調整額268,591千円は、報告セグメントに帰属しない持分法適用会社への投資額であります。

6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額411,498千円は、全社設備投資額であります。

7 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額(注) 2、3、 4、5、6	連結財務諸表 計上額 (注)7
	会員	保証	保険	駆けつけ	計			
売上高								
一定の期間にわたり 移転される財及び サービス	8,183,433	1,233,517	—	—	9,416,951	1,811	—	9,418,762
一時点で移転される 財及びサービス	1,638,430	212,792	—	949,400	2,800,622	162,200	—	2,962,823
顧客との契約から生 じる収益	9,821,863	1,446,310	—	949,400	12,217,574	164,011	—	12,381,586
その他の収益(注)8	—	—	5,428,483	—	5,428,483	—	—	5,428,483
外部顧客への売上高	9,821,863	1,446,310	5,428,483	949,400	17,646,057	164,011	—	17,810,069
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,096	—	3,811	714	10,622	—	△10,622	—
計	9,827,959	1,446,310	5,432,295	950,114	17,656,680	164,011	△10,622	17,810,069
セグメント利益又は損 失(△)	936,119	551,027	381,691	△80,990	1,787,848	△20,972	△306,904	1,459,970
セグメント資産	4,992,928	9,857,271	2,649,060	166,328	17,665,589	20,948	10,198,286	27,884,824
その他の項目								
減価償却費	205,061	15,913	11,299	57,562	289,837	3,538	8,618	301,994
のれんの償却額	184,452	—	—	25,000	209,452	—	—	209,452
減損損失	137,567	—	2,083	—	139,650	—	—	139,650
持分法適用会社への投 資額	—	—	—	—	—	—	398,371	398,371
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	128,544	38,506	6,645	6,219	179,914	9,573	43,490	232,978

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、感染拡大防止事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△306,904千円には、セグメント間取引消去6,422千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△313,327千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント資産の調整額10,198,286千円には、セグメント間取引消去△5,884千円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,204,170千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。
- 4 減価償却費の調整額8,618千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用に対するものであります。
- 5 持分法適用会社への投資額の調整額398,371千円は、報告セグメントに帰属しない持分法適用会社への投資額であります。
- 6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額43,490千円は、全社設備投資額であります。
- 7 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 8 その他の収益は、保険法(平成20年法律第56号)における定義を満たす保険契約による収入が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	333円 70銭	295円 16銭
1株当たり当期純利益	1円 83銭	13円 00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1円 83銭	12円 75銭

(注) 1 (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	56,753	437,932
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	56,753	437,932
期中平均株式数(株)	30,928,775	33,679,529
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整 額(千円)	—	△7,622
(うち連結子会社の潜在株式による 調整額(千円))	(—)	(△7,622)
普通株式増加数(株)	97,285	80,411
(うち新株予約権(株))	(97,285)	(80,411)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかつた潜在株式の概要	(連結子会社) ジャパンワランティサポート株式会社 (旧 JBRあんしん保証株式会社) 第1回新株予約権の数 2,000個 (普通株式 2,000株) 第2回新株予約権の数 600個 (普通株式 600株)	—

(重要な後発事象)

(子会社の吸収合併)

当社は、2022年4月25日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社アクトコール及び株式会社TSUNAGU（以下、「アクトコール及びTSUNAGU」という。）を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。この契約に基づき、当社は2022年10月1日付でアクトコール及びTSUNAGUを消滅会社、当社を存続会社とする吸収合併を行いました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

	結合当事企業の名称	事業の内容
吸収合併存続会社	ジャパンベストレスキューシステム株式会社	駆けつけ事業・会員事業等
吸収合併消滅会社	株式会社アクトコール	住生活関連総合アウトソーシング事業
	株式会社TSUNAGU	コールセンター運営事業

(2) 企業結合日

2022年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、アクトコール及びTSUNAGUを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

ジャパンベストレスキューシステム株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、2021年9月30日付で、同業他社であり競合関係にあったアクトコール及びTSUNAGUを完全子会社化したことにより、グループ全体での保有会員数が330万人超まで増加し、市場シェアの拡大を実現いたしました。3社で連携して収益性や業務品質の改善に取り組み、業績の改善が順調に進む中、同業を営む3社が一体となることが、サービス面・効率面でより競争力を高め、中長期的な事業成長に資すると考えたことから、アクトコール及びTSUNAGUを吸収合併することといたしました。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。

(会社分割及び承継会社の株式の一部譲渡)

当社は、2022年10月3日開催の取締役会において、当社の完全子会社として新たに設立される駆けつけ事業準備株式会社（以下、「駆けつけ準備会社」又は「承継会社」という。）に対し、当社の駆けつけ事業（以下、「駆けつけ事業」という。）を吸収分割の方法により承継させた上で、当該承継会社の51%の株式を株式会社アクアライン（以下、「アクアライン」という。）に譲渡することを決議いたしました（以下、「本譲渡」という。）。）。

1. 会社分割

(1) 本取引の理由

当社は、駆けつけ事業を通じて、これまで多くのサービスを提供してまいりました。サービス・施工の品質や業務効率性は継続的に改善を進められたものの、近年は急激な社会環境の変化やライフスタイルの多様化が進む中で、インターネット・タウンページ等からの集客面で苦戦が続いており、事業課題解決の道筋を模索しておりました。

一方、アクアラインは、コーポレート・ガバナンス体制の強化が着実に進み、2022年5月30日には行政処分が終了し、一般顧客向けの生活トラブル解決サービスをより強化する方針で、更なるサービス品質向上・効率的な業務運用や施工インフラの拡充を進めることを課題と位置付けております。

双方の課題に鑑み、当社が培ってきたサービス品質や業務運用ノウハウ・施工インフラを含む承継会社をアクアラインに譲渡することで、課題解決と事業成長の実効性を高めることに加えて、一般顧客向けの生活トラブル解決サービスに注力するアクアラインが集客を強化することにより、より多くの困っている人を助けることが可能になると考えております。また、当社は事業ポートフォリオを収益性・成長性の高い会員事業に集約することで、中長期的な企業価値向上に資するものと考えて本譲渡を実行することを決定いたしました。

- (2) 吸収分割による事業分離及び株式譲渡先の名称
- ①吸収分割による事業分離先企業の名称  
 駆けつけ事業準備株式会社
- ②株式譲渡先企業の名称  
 株式会社アクアライン
- (3) 会社分割する事業の内容及び規模
- ①会社分割する事業の内容  
 カギの交換、水まわりのトラブル、その他の生活総合救急サービスを365日稼働のコールセンターで受け付ける事業
- ②会社分割する事業の経営成績 (2022年9月期)  
 売上高 950百万円
- ③分割する資産、負債の項目及び金額 (2022年9月30日現在)
- | 資産   |        |
|------|--------|
| 項目   | 帳簿価額   |
| 流動資産 | 136百万円 |
| 固定資産 | 90百万円  |
| 合計   | 226百万円 |
- ④会社分割する事業が含まれている報告セグメントの名称  
 「駆けつけ事業」セグメント
- (4) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項
- ①吸収分割：当社を分割会社とし、駆けつけ準備会社を承継会社とする吸収分割（簡易・略式吸収分割）
- ②株式譲渡：受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡
- (5) 吸収分割日及び株式譲渡日  
 2022年11月30日（予定）

(自己株式の取得)

当社は2022年11月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得の目的

2022年9月26日開催の取締役会で決議された自己株式の取得に追加することにより、より一層の株主利益及び資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的としております。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 700,000株（上限）※1  
 （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.09%）
- (3) 株式の取得価額の総額 525百万円（上限）※1
- (4) 取得期間 2022年11月7日から2023年9月26日まで
- (5) 取得方法 取引一任契約に基づく市場買付け

※1 2022年9月26日開催の取締役会において決議された取得する株式の総数400,000株（上限）及び株式の取得価額の総額300百万円（上限）と合算して、取得する株式の総数700,000株（上限）及び株式の取得価額の総額525百万円（上限）となります。